

AsahiKASEI

証券コード 3407

株主通信

第133期上半期 2023.4.1-2023.9.30

旭化成株式会社

株主の皆さまへ

経営基盤を強化し、事業ポートフォリオ変革の

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中期経営計画の進捗について

2023年度上半期の世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、欧米を中心としたインフレや金融引き締め等の影響が顕在化し、減速感を強めています。また、中国についても、ゼロコロナ政策後の景気回復は緩慢であり、不動産市場の低迷により経済の先行きも不透明感を増している状況です。

2022年4月にスタートした中期経営計画において、「先駆者たれ」という意味の『Be a Trailblazer』をキーコンセプトに掲げ、経営基盤の強化と事業ポートフォリオマネジメントに取り組んでいます。事業ポートフォリオ変革は、これまでにフォトマスク用ペリクル事業の譲渡や不織布事業の共同事業会社設立等の施策を実行しました。さらに、最重要課題として、石油化学チェーン関連事業を中心とした事業構造転換の方向性を2024年度中には示すことを目指しています。また同時に「次の成長を牽引する10の事業(10のGrowth Gears)」の利益成長を着実に実行していきます。

2023年度上半期の業績と通期の見通しについて

2023年度上半期の当社グループの連結業績は、「住宅」領域が堅調に推移した一方、「マテリアル」領域において需要減速や市況価格の下落の影響を受けたほか、

「ヘルスケア」領域の医薬・医療事業において販管費増加や買収影響等を受けたことにより、売上高は13,459億円で前年同期比53億円(△0.4%)の減収、営業利益は559億円で前年同期比299億円(△34.9%)の減益となりました。なお、当上半期の中間配当につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。

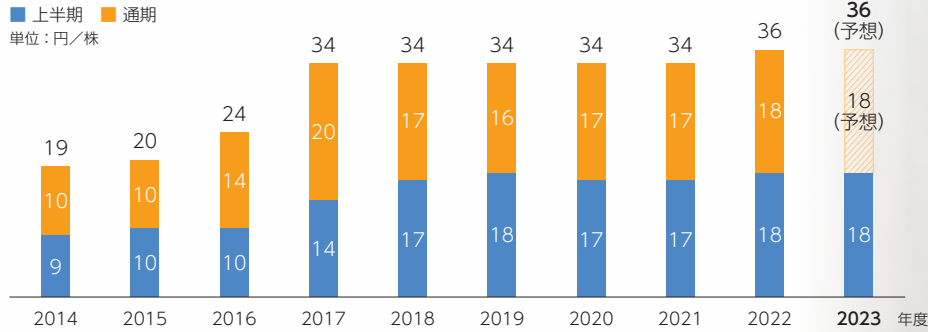
また、2023年度の通期の見通しは、全領域において前年同期比で増益を見込んでおり、売上高は2兆8,220億円、営業利益は1,400億円、経常利益は1,330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は850億円といたしました。営業活動の強化に加え、原燃料コストの価格転嫁や製造原価の低減、販管費削減等の収益体質強化に取り組むとともに、さまざまな環境変化を注視し、的確な経営判断を行ってまいります。

株主還元について

当社は、中期的なフリー・キャッシュ・フローの見通しから、株主還元の水準を判断し、配当による株主還元を基本としております。2023年度の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり36円を予定しております。今後も、配当性向30~40%(現中期経営計画3年間の累計)を目安としながら、配当水準の安定的向上を図ります。また、自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して、検討・実施いたします。

さらなる加速を目指します

配当の年度推移 (1株当たり)



持続的な企業価値向上を目指して

今後も、「世界の人のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループミッションのもとで、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の各領域の事業成長を図るとともに、当社グループの人財・コア技術・ノウハウ等の無形資産をはじめとする経営基盤を強化することで、さらなる企業価値向上を目指していきます。

引き続き株主の皆さまのご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長

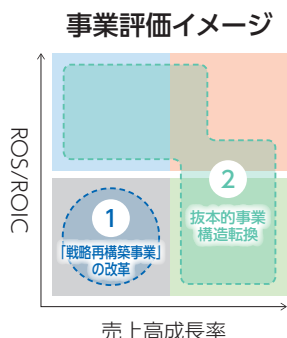
工藤 幸四郎



特集 2030年に向けた事業ポートフォリオ転換の方向性

当社グループは、時代と共に変化する社会のニーズを捉え、事業ポートフォリオ変革を繰り返しながら新たな価値をもたらす製品・サービスを提供してきました。「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」を目指し、事業の構造転換を加速させていきます。

当社グループのみでは価値創出が難しい事業については、他社資本の活用を検討するとともに、売上高成長率や収益性が低い事業については縮小・撤退も検討します。一方、成長投資によってさらなる利益成長が見込める事業は「次の成長を牽引する10の事業(10のGrowth Gears)」と位置づけ、重点的に資源を配分することで、事業ポートフォリオ全体での効率的な運用に努めています。

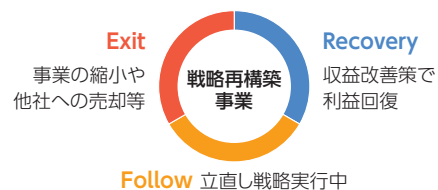


売上高7,000億円以上に相当する規模の構造転換を検討

足元の業績が低迷した「戦略再構築事業」の改革と、業績だけでなく、当社が目指す姿との適合性の点から構造転換を図る「抜本的事業構造転換」を統合したアプローチで構造転換を進めています。

① 「戦略再構築事業」の改革

COVID-19影響等で足元の業績が悪化した「戦略再構築事業」の戦略を見直す



② 抜本的事業構造転換

業績だけでなく、旭化成の目指す姿との適合性から構造転換を図る



成長を牽引する事業に重点的に資源を配分

成長牽引事業である「10のGrowth Gears」の中でも、資源を配分する優先順位をより明確にしています。重点成長分野として位置づけるのは、クリティカルケア、グローバルスペシャリティファーマ、バイオプロセス、デジタルソリューションです。これらの分野には中期成長に向けたリソース投入を続け、これまでの投資からのリターン創出にも今まで以上に注力します。



石油化学チェーン関連事業の構造転換

収益の変動性が高く、カーボンニュートラルに向けた対応が課題となっている汎用的な化学品などを「石油化学チェーン関連事業」と位置づけています。

石油化学チェーン関連事業については、カーボンニュートラルの実現に必要な投資を行い、炭素税などのコストを負担しても十分な利益を上げることが可能かという点を重視して議論を進めています。事業の収益性や競争力を精査したうえで、カーボンニュートラル関連の技術開発・高付加価値化を進めるとともに、必要に応じ他社との共同事業化、事業撤退も検討していきます。

事業撤退や他社との共同事業化により石油化学チェーン関連事業の営業利益は減少しますが、バイオ原料に関する技術開発など、ライセンス化による利益創出も見据えており、安定的に利益成長を目指す収益体質への転換を進めていきます。これらの構造転換の方向性は、2024年度中に示すことを目指しています。

1 JV(合併事業)などによる他社との共同事業化

方向性

- ・ 事業競争力強化
- ・ 必要な投資、コスト負担のシェア
- ・ カーボンニュートラル関連の革新技術の相互活用

2 事業からのExit

方向性

- ・ 工場の縮小／閉鎖
- ・ ベストオーナーへの事業売却

3 カーボンニュートラル関連の技術開発・高付加価値化の推進

方向性

- ・ カーボンニュートラル関連の自社独自技術／導入技術の活用
- ・ 顧客に価値訴求できる製品ポートフォリオ転換

- ・ ③の可能性を模索しながらも①と②の可能性を並行して検討
- ・ 既に複数事業において方向性を確定し推進中、残りの事業も2024年度中には方向性を示す

事例

バイオエタノールからの基礎化学品製造

バイオマス由来のエタノールから、樹脂などの原料となる基礎化学品を製造する技術の開発を進めています。石油由来の原料(ナフサ)から製造する従来の方法に比べて必要なエネルギー量が少なく、温室効果ガス(GHG)排出量の削減につながる見込みです。2027年までに実用化に必要な検証を完了することを目指しており、他社への技術ライセンス提供も検討していく予定です。



トピックス

Topics 1 / 水力発電所の改修に向け、新たにグリーンボンドを発行

本年11月、水力発電所の工事資金として、新たに200億円のグリーンボンド(無担保普通社債)*を発行することを決定しました。

当社は、大正時代に九州に建設した水力発電所による電気を延岡地区(宮崎県)の工場群へ送電し、事業活動に利用しています。今後も再生可能エネルギーを長期的に活用していくため、老朽化および耐震性の点から複数の水力発電設備を更新し、効率化する改修工事を行っています。工事資金の調達にあたり、地球環境に対する当社の姿勢をより明確に示すためにグリーンボンドを利用しており、2020年にも100億円のグリーンボンドを発行し、宮崎県の水ヶ瀬川発電所、熊本県の馬見原発電所の改修を実施してきました。

今回の発行では、上記の2カ所に加え、宮崎県の水ヶ崎発電所、熊本県の川走川第一・第二発電所の工事資金を調達する予定です。

※環境問題の解決に資する事業(グリーンプロジェクト)の資金を調達するために発行する債権



水ヶ崎発電所

Topics 2 / 米国にヘルスケア領域の本部を設置



米国ボストン郊外にある本部オフィス

本年7月、ヘルスケア領域のさらなる拡大を図るため、ヘルスケア領域の本部を米国に新たに設置しました。

クリティカルケア事業を手掛けるZOLL Medical社を2012年に買収して以来、当社のヘルスケア領域の営業利益は3倍以上に成長^{*1}し、グループ全体の営業利益の約33%を占めています^{*2}。

世界最大のヘルスケア市場である米国にヘルスケア領域の本部を設置することにより、医薬品・医療機器の両事業をよりグローバルに拡大し、その成長を加速させていくことを目指します。

ヘルスケア領域担当役員のリチャード・パッカーは、「旭化成のクリティカルケア事業はもちろん、医薬・医療事業を含めたヘルスケア領域のガバナンスとマネジメントプロセスを変革することで、新しい事業運営へと前進します。また、ヘルスケア領域を日本国外で運営することにより、業界のトレンドを先取りし迅速に行動することで、競争力の維持が可能になるでしょう」と述べています。

※1 2012年度対2022年度 ※2 2022年度末時点

Topics 3 / 2階建て邸宅専用の新躯体RATIUSシリーズの第三弾「RATIUS | GR」を発売

昨年4月に発売した、2階建て邸宅専用の新躯体RATIUSシリーズの第三弾として、「RATIUS | GR(ラティウス ジーアール)」を本年4月より販売開始しました。

ロングライフ全館空調の導入により上質な空気環境を実現しつつ、ZEH基準にも標準で対応するように設計しています。また、2007年より静岡県富士市で行ってきた生物多様性保全の取り組み「あさひ・いのちの森」で得た知見を活かして開発した植栽手法を住宅の外構計画に標準で搭載しており、中高木、低木など階層の違う樹木の組み合わせを外構計画に取り入れることで、昆虫や鳥類など、多様な生物が訪れる豊かな緑地を街並みの中につくり出すことができます。

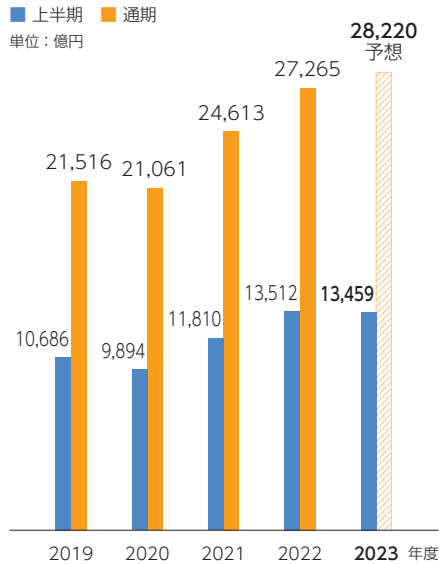


「RATIUS | GR」外観

連結業績ハイライト

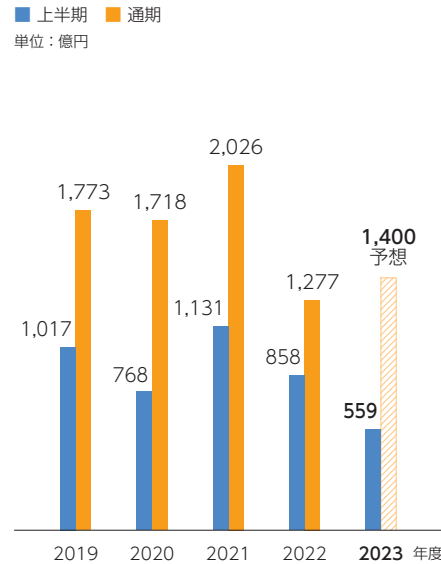
売上高

13,459 億円



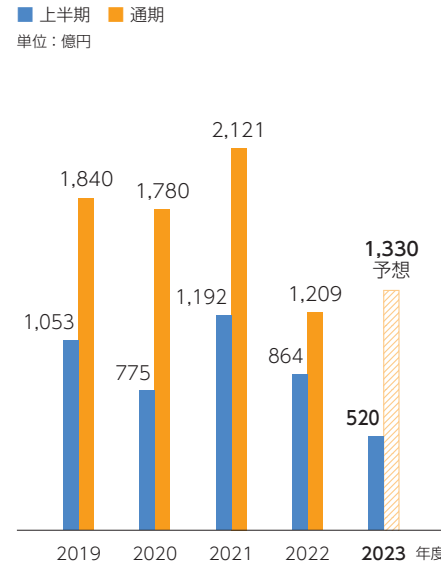
営業利益

559 億円



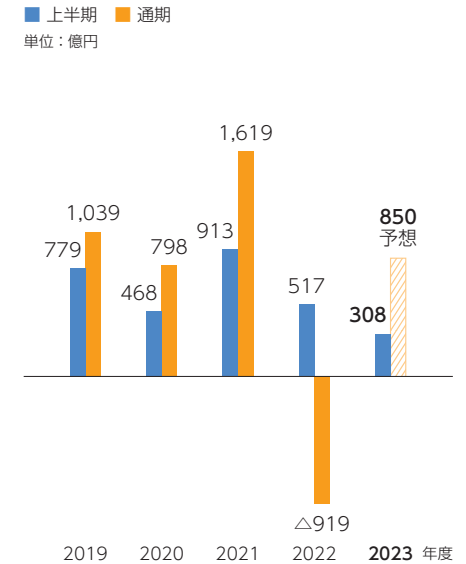
経常利益

520 億円



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益

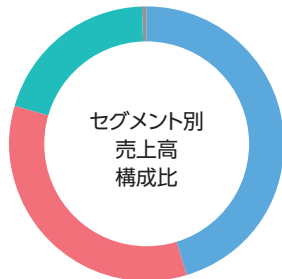
308 億円



セグメント別業績

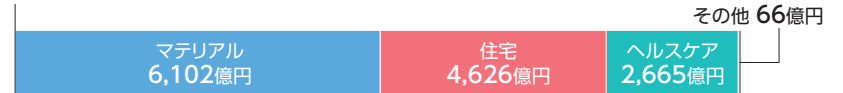
- マテリアル 45.3%
- 住宅 34.4%
- ヘルスケア 19.8%
- その他 0.5%

セグメント別
売上高
構成比



売上高

13,459 億円



営業利益

559 億円



■ 消去又は全社△170億円

会社情報 (2023年9月30日現在)

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
創業年月日	1922年5月25日
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
連結対象子会社	281社
持分法適用会社	43社
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式の総数	1,393,932,032株
株主数	225,589名

役員 (2023年9月30日現在)

取締役会長	小堀 秀毅	常勤監査役	柴田 豊
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	工藤 幸四郎	常勤監査役	真柄 琢哉
取締役 専務執行役員	久世 和資	監査役	望月 明美
代表取締役 常務執行役員	堀江 俊保	監査役	浦田 晴之
取締役 常務執行役員	出口 博基	監査役	落合 義和
取締役 常務執行役員	川瀬 正嗣		
取締役	立岡 恒良		
取締役	岡本 毅		
取締役	前田 裕子		
取締役	松田 千恵子		

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/stock_information/koukoku/
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 (連絡先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時~17時 (土日 休日除く))

配当金について

ゆうちょ銀行領収証方式の取扱期限

第133期中間配当金について、ゆうちょ銀行領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、**2024年1月12日(金)まで**にゆうちょ銀行にてお受取りください。

除斥期間

配当金は、支払開始の日から**満3年**を経過しますと、定款の規定により**お支払いできなくなります**ので、お早めにお受取りください。

未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、**三井住友信託銀行**にお問合せください。

口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な**口座振込のご利用**をお奨めいたします。

旭化成株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
<https://www.asahi-kasei.com/jp/>

